



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカチホ  
 コード番号 8225 URL <http://www.kk-takachiho.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 一臣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺澤 和宏 TEL 026-221-6677  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,513	0.0	280	68.6	278	96.1	185	34.1
2018年3月期	10,510	△1.2	166	△32.9	142	△34.4	138	3.0

(注) 包括利益 2019年3月期 182百万円 (33.5%) 2018年3月期 137百万円 (△0.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	296.20	—	9.8	5.2	2.7
2018年3月期	220.93	—	8.0	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,270	1,966	37.3	3,143.36
2018年3月期	5,418	1,799	33.2	2,875.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,966百万円 2018年3月期 1,799百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	248	△108	△188	336
2018年3月期	406	△173	△606	384

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	15	11.3	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	18	10.1	1.0
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		12.5	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	△8.7	250	△10.9	250	△10.3	150	△19.0	239.77

（注）当社では年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略してあります。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	727,500株	2018年3月期	727,500株
② 期末自己株式数	2019年3月期	101,909株	2018年3月期	101,909株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	625,591株	2018年3月期	625,600株

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,707	0.0	270	70.4	274	94.6	188	33.1
2018年3月期	9,705	△0.8	158	△34.1	141	△34.1	141	2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	301.44	—
2018年3月期	226.43	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,314	1,964	37.0	3,140.36
2018年3月期	5,389	1,794	33.3	2,867.75

（参考）自己資本 2019年3月期 1,964百万円 2018年3月期 1,794百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(会計上の見積りの変更) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続いておりますが、海外では米中貿易摩擦の深刻化や英国の欧州連合離脱問題の影響など、未だに先行き不透明感が強まっております。また、個人消費の拡大に対する期待感はあるものの、実質所得の伸び悩みと節約志向の継続から個人消費に力強さを欠き、本格的な安定成長を実感するまでには至っておらず、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは「スピード化と実行力の向上」を年度スローガンとし、みやげ事業を中心に販路拡大策の実施や社内業務の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は10,513百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は280百万円（前年同期比68.6%増）、経常利益は278百万円（前年同期比96.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は185百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

#### ①みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社及び当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と当社開発のオリジナル商品群の提案による販路拡大を進めてまいりました。この結果売上高は6,221百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は売上高の増加及び一般管理費の減少により371百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

#### ②みやげ小売事業

みやげ小売事業は、新規出店並びに退店等の影響と、一部店舗において入込客の減少が見られたことにより、売上高は1,324百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業損益は一般管理費の増加並びに本年3月に千葉県成田市に出店した「旬粋成田山表参道店」の出店経費計上の影響もあり、12百万円の営業損失（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

#### ③みやげ製造事業

みやげ製造事業は、当社や各地の当社子会社及び各観光地の取引先の地域性を活かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりましたが受注が伸びず、売上高は204百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、営業利益は内部売上高の増加により27百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### ④温泉施設事業

温泉施設事業は、各種イベントを積極的に企画・情報発信・実施すると同時に、接客・サービスのレベルアップ及び各施設においてリピーターの増加に努めてまいりましたが、暖冬傾向による来場者数並びに客単価が減少したことにより、売上高は1,676百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は売上高の減少と一部原価の価格上昇により66百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

#### ⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は106百万円（前年同期比2.0%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は47百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

#### ⑥アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、ライトアウトドア分野の充実を図り、女性客・ビギナーキャンパーの新規取り込みに努め購買意欲を喚起してまいりました。またユーザーに合わせた各種情報の収集とSNS等による情報発信を積極的に行ってまいりました。この結果売上高は570百万円（前年同期比1.8%増）となり、営業利益は一般管理費が大幅に減少したことにより39百万円（前年同期比113.7%増）となりました。

#### ⑦その他事業

その他事業は、長野県内におけるギフト店、飲食店、和洋菓子直売店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。売上高は昨年3月下旬に長野市の善光寺仲見世通りに開店した「門前そばもとせ」の売上が寄与しましたが、昨年2月末をもって営業譲渡をした「シャトレーゼ稲里店」の影響があり409百万円（前年同期比17.4%減）となり、営業利益は前年発生した出店経費が無くなったことによる一般管理費の減少により15百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、借入金の減少等により、5,270百万円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金336百万円、受取手形及び売掛金761百万円、商品及び製品533百万円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産2,171百万円、投資その他の資産1,138百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金429百万円、短期借入金390百万円、1年内返済予定の長期借入金584百万円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金1,058百万円、資産除去債務354百万円であります。

純資産の主な内訳は、資本金1,000百万円及び資本剰余金708百万円、利益剰余金467百万円及び自己株式200百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は336百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、248百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益268百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、108百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、188百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	21.2	23.4	28.7	33.2	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	23.7	15.5	18.9	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.4	7.3	6.7	5.4	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	7.7	8.3	9.7	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、原材料価格等の上昇に伴う生活必需品の高騰、節約志向の継続から個人消費の伸びの衰退等、引き続き不透明な状況が続くものと思われませんが、当社グループでは「新たな価値創造へのチャレンジ」を年度スローガンとして意識改革・業務改善を実行し組織体制の強化を図ります。

このような状況の中、当社はレジャー産業を基軸とした総合商社として、戦略的な顧客管理と戦略商品の企画開発による市場シェアの拡大を図るとともに、安定顧客の維持及び新規顧客・店舗の開拓と発掘を実践するため成長分野、高収益部門への積極的な経営資源の投入を進めます。

営業政策といたしましては、みやげ部門では有望市場への新規開拓を推進し、新規顧客開拓、新規出店戦略による売上確保を進めます。また販売・サービス部門におきましては地域一番店を目指し、地域ユーザーに密着したイベントの情報発信・開催等を行い、接客・サービスの向上による安定顧客の維持及び新規客層の発掘を行います。

翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、温浴5施設の事業譲渡(2019年7月1日予定)による影響を鑑み、売上高9,600百万円、営業利益250百万円、経常利益250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益150百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつとして位置付け、業績の安定と収益力の向上、財務体質の強化に努め、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、当期の連結業績及び当期末における当社の財務状況を総合的に勘案し、1株につき30円とさせていただきます。

次期(2020年3月期)の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の業績見通し等を勘案し、1株につき期末配当金30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417,294	336,029
受取手形及び売掛金	758,667	761,582
商品及び製品	461,545	533,457
原材料及び貯蔵品	66,489	64,862
その他	88,184	60,043
貸倒引当金	△894	△1,625
流動資産合計	1,791,286	1,754,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,694,354	4,781,624
減価償却累計額	△3,790,680	△3,899,934
建物及び構築物 (純額)	903,673	881,690
機械装置及び運搬具	381,851	409,028
減価償却累計額	△288,998	△292,025
機械装置及び運搬具 (純額)	92,853	117,003
工具、器具及び備品	300,268	316,111
減価償却累計額	△235,849	△244,309
工具、器具及び備品 (純額)	64,418	71,801
土地	1,123,798	1,100,669
リース資産	7,272	7,272
減価償却累計額	△7,271	△7,271
リース資産 (純額)	0	0
有形固定資産合計	2,184,744	2,171,165
無形固定資産		
ソフトウェア	10,269	37,790
ソフトウェア仮勘定	2,697	1,600
その他	167,461	166,855
無形固定資産合計	180,428	206,246
投資その他の資産		
投資有価証券	38,757	35,311
敷金及び保証金	728,629	658,052
繰延税金資産	434,775	389,521
その他	73,720	64,954
貸倒引当金	△13,451	△9,547
投資その他の資産合計	1,262,431	1,138,291
固定資産合計	3,627,604	3,515,703
資産合計	5,418,891	5,270,052



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,412	429,470
短期借入金	400,000	390,000
1年内返済予定の長期借入金	513,359	584,421
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	41,825	16,520
未払金	216,262	145,822
未払費用	91,320	105,966
賞与引当金	52,527	55,681
返品調整引当金	2,590	2,944
ポイント引当金	12,782	13,514
その他	81,669	78,325
流動負債合計	1,921,749	1,822,666
固定負債		
長期借入金	1,192,246	1,058,014
役員退職慰労引当金	96,697	16,862
資産除去債務	355,388	354,980
長期預り保証金	47,852	46,270
その他	5,760	4,800
固定負債合計	1,697,945	1,480,927
負債合計	3,619,694	3,303,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	708,318	708,318
利益剰余金	297,658	467,317
自己株式	△200,363	△200,363
株主資本合計	1,805,614	1,975,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,417	△8,814
その他の包括利益累計額合計	△6,417	△8,814
純資産合計	1,799,196	1,966,458
負債純資産合計	5,418,891	5,270,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,510,518	10,513,311
売上原価	7,870,453	7,839,198
売上総利益	2,640,064	2,674,113
販売費及び一般管理費		
販売手数料	193,963	198,355
ポイント引当金繰入額	1,306	789
荷造運搬費	47,961	54,946
貸倒引当金繰入額	△4,735	△3,172
広告宣伝費	40,558	44,817
役員報酬	93,765	73,450
給与賞与	1,018,274	1,013,613
賞与引当金繰入額	46,205	46,516
退職給付費用	26,858	26,897
役員退職慰労引当金繰入額	6,595	5,150
福利厚生費	178,096	174,264
賃借料	186,132	208,401
修繕費	59,251	18,320
消耗品費	165,005	147,320
水道光熱費	52,047	55,781
旅費及び交通費	38,385	41,666
租税公課	63,789	57,768
減価償却費	65,058	50,089
その他	195,052	178,488
販売費及び一般管理費合計	2,473,573	2,393,466
営業利益	166,491	280,646
営業外収益		
受取利息	5,978	4,942
受取配当金	571	525
受取事務費	2,023	1,857
その他	9,704	7,014
営業外収益合計	18,277	14,339
営業外費用		
支払利息	26,147	15,772
借入金繰上返済精算金	15,612	—
その他	880	522
営業外費用合計	42,640	16,295
経常利益	142,129	278,691

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,595	175
受取保険金	86,338	—
事業譲渡益	12,630	—
資産除去債務戻入益	15,330	7,792
その他	—	653
特別利益合計	115,894	8,621
特別損失		
固定資産売却損	339	0
固定資産除却損	16	3,835
減損損失	11,525	15,028
役員退職慰労引当金繰入額	25,554	—
社葬費用	17,434	—
特別損失合計	54,870	18,864
税金等調整前当期純利益	203,153	268,448
法人税、住民税及び事業税	69,729	36,845
法人税等調整額	△4,788	46,303
法人税等合計	64,940	83,149
当期純利益	138,212	185,298
親会社株主に帰属する当期純利益	138,212	185,298

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	138,212	185,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,173	△2,396
その他の包括利益	△1,173	△2,396
包括利益	137,038	182,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	137,038	182,902

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	171,958	△200,344	1,679,932
当期変動額					
剰余金の配当			△12,512		△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212		138,212
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	125,700	△18	125,681
当期末残高	1,000,000	708,318	297,658	△200,363	1,805,614

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△5,244	△5,244	1,674,688
当期変動額			
剰余金の配当			△12,512
親会社株主に帰属する当期純利益			138,212
自己株式の取得			△19
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,173	△1,173	△1,173
当期変動額合計	△1,173	△1,173	124,508
当期末残高	△6,417	△6,417	1,799,196

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	708,318	297,658	△200,363	1,805,614
当期変動額					
剰余金の配当			△15,639		△15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298		185,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	169,659	—	169,659
当期末残高	1,000,000	708,318	467,317	△200,363	1,975,273

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,417	△6,417	1,799,196
当期変動額			
剰余金の配当			△15,639
親会社株主に帰属する当期純利益			185,298
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,396	△2,396	△2,396
当期変動額合計	△2,396	△2,396	167,262
当期末残高	△8,814	△8,814	1,966,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	203,153	268,448
減価償却費	189,952	161,916
減損損失	11,525	15,028
固定資産売却益	△1,595	△175
固定資産売却損	339	0
固定資産除却損	16	3,835
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,735	△3,172
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,013	3,153
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△570	354
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	773	732
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,025	△54,279
受取利息及び受取配当金	△6,549	△5,467
支払利息	26,147	15,772
受取保険金	△86,338	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,372	△2,914
借入金繰上返済精算金	15,612	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,245	△70,284
社葬費用	17,434	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,563	20,058
営業保証金の減少額 (△増加額)	5,469	△491
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,367	△2,519
前受金の増減額 (△は減少)	△452	5
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,832	7,984
その他の負債の増減額 (△は減少)	79,498	△15,730
事業譲渡損益 (△は益)	△12,630	—
その他	△1,119	6,563
小計	427,052	348,816
利息及び配当金の受取額	2,264	543
利息の支払額	△25,356	△16,186
特別退職金の支払額	—	△25,554
借入金繰上返済精算金の支払額	△15,612	—
社葬費用の支払額	△17,434	—
法人税等の支払額	△87,478	△60,539
法人税等の還付額	5,414	637
補償金の受取額	—	653
保険金の受取額	117,822	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,671	248,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△45,000	—
定期預金の払戻による収入	48,000	33,000
有形固定資産の取得による支出	△164,040	△232,423
有形固定資産の売却による収入	9,553	51,200
無形固定資産の取得による支出	△119,038	△35,951
敷金及び保証金の差入による支出	△3,409	△388
敷金及び保証金の回収による収入	93,169	76,384
事業譲渡による収入	9,259	—
その他	△1,606	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,112	△108,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,700,000	9,090,000
短期借入金の返済による支出	△9,110,000	△9,100,000
長期借入れによる収入	1,301,976	546,976
長期借入金の返済による支出	△1,485,452	△610,146
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△18	
配当金の支払額	△12,512	△15,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,006	△188,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△372,447	△48,264
現金及び現金同等物の期首残高	756,741	384,294
現金及び現金同等物の期末残高	384,294	336,029



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「みやげ卸売事業」、「みやげ小売事業」、「みやげ製造事業」、「温浴施設事業」、「不動産賃貸事業」、「アウトドア用品事業」の6つを報告セグメントとしております。

「みやげ卸売事業」は、ホテル等宿泊施設の他、JR駅・高速SAのみやげ販売店等に卸売を行っており、「みやげ小売事業」は、観光地等の当社の直営店にてみやげ品の販売を行っております。

「みやげ製造事業」は、みやげ用食品の製造を行っております。

「温浴施設事業」は、長野県他3県下の6施設でスーパー銭湯の施設を運営しており、「不動産賃貸事業」は、長野市で商業施設を運営しております。

「アウトドア用品事業」は、長野県下の3ヶ所の直営店にてアウトドア用品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財 務諸表 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,073,415	1,368,907	210,180	1,692,716	108,866	560,320	10,014,408	496,110	10,510,518	-	10,510,518
セグメント間 の内部売上高 又は振高	146,468	-	308,761	40	24,000	-	479,270	403,345	882,615	△882,615	-
計	6,219,884	1,368,907	518,942	1,692,756	132,866	560,320	10,493,678	899,455	11,393,134	△882,615	10,510,518
セグメント利益	327,596	65	25,369	77,205	45,640	18,346	494,222	9,063	503,286	△336,795	166,491
セグメント資産	1,168,571	197,451	266,812	1,211,772	582,252	232,547	3,659,409	261,965	3,921,375	1,497,516	5,418,891
その他の項目											
減価償却費	30,738	9,331	30,187	78,804	17,711	2,232	169,006	2,651	171,657	18,295	189,952
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	32,567	17,136	5,080	52,557	15,500	4,489	127,332	164,039	291,371	1,580	292,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△336,795千円は、セグメント間取引消去額4,704千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△341,499千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,497,516千円は、セグメント間取引消去額△16,420千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,513,936千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,295千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,580千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	6,221,557	1,324,040	204,624	1,676,435	106,648	570,219	10,103,526	409,784	10,513,311	-	10,513,311
セグメント間 の内部売上高 又は振高	140,633	-	327,587	40	23,972	-	492,233	399,904	892,138	△892,138	-
計	6,362,190	1,324,040	532,212	1,676,475	130,621	570,219	10,595,760	809,689	11,405,449	△892,138	10,513,311
セグメント利益	371,615	△12,184	27,531	66,568	47,315	39,207	540,053	15,306	555,359	△274,712	280,646
セグメント資産	1,090,077	198,845	308,998	1,142,017	567,278	280,087	3,587,305	299,156	3,886,461	1,383,590	5,270,052
その他の項目											
減価償却費	14,980	7,801	31,963	64,299	17,068	2,383	138,497	5,244	143,741	18,174	161,916
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,886	18,772	61,243	74,893	1,759	5,014	213,568	370	213,938	5,777	219,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△274,712千円は、セグメント間取引消去額4,575千円及び各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△279,288千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,383,590千円は、セグメント間取引消去額△21,919千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,405,510千円であります。

(3) 減価償却費の調整額18,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,777千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	11,525	-	-	-	-	11,525	-	11,525	-	11,525

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失	-	8,623	-	-	-	-	8,623	-	8,623	6,405	15,028

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、宮城県富谷市の土地について、温浴施設事業の用に供する目的で、2003年4月に期間を20年とする事業用定期借地権設定契約を締結し、建物等については耐用年数を借地契約期間として減価償却を行っていましたが、2018年6月に事業用定期借地権設定合意書を締結し、契約期限を当初の2023年3月から2033年3月に変更いたしました。

この結果、耐用年数を変更後の借地契約期間に見直し、将来にわたり変更しております。

また、事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についても、支払発生までの見込み期間を延長しており、この変更により資産除去債務残高を10,190千円減額しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は6,356千円、税金等調整前四半期純利益は12,762千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.99円	3,143.36円
1株当たり当期純利益金額	220.93円	296.20円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	138,212	185,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	138,212	185,298
期中平均株式数(千株)	625	625

(重要な後発事象)

1. 事業の一部譲渡

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社極楽湯ホールディングスに対して、当社の温泉施設事業の一部を譲渡することを決議し、同日付で事業譲渡に関する基本合意書の決議を締結いたしました。

(1) 事業譲渡を行った理由

当社は、2000年10月より温泉事業をスタートし運営を行って参りました。昨今の働き方改革や健康志向の高まりにより、日帰り型温泉施設を利用されるお客様は増加し、今後も高まるものと捉えておりますが、当社はレジャー産業を基軸とした市場シェア拡大を図るとともに、増加する訪日外国人観光客、多様化する消費者ニーズなどの市場環境変化に対応するため、今回の事業譲渡によって得た経営資源の再配分を行い、観光土産卸に加え、製造と小売で培った経験をもとに有望市場の新規開拓と製造部門強化を行うことを目的とし、主力事業の強化と、更なる企業価値の向上を図るため、本件を決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

株式会社極楽湯ホールディングス

(3) 譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

温泉施設事業の内、長野県以外の以下の事業

温泉施設	「女池湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「松崎湯ったり苑」(新潟県新潟市)
	「榎尾湯ったり苑」(新潟県新潟市)	「とみや湯ったり苑」(宮城県富谷市)
	「羽生湯ったり苑」(埼玉県羽生市)	

以上5施設の運営及び事業継続に必要な財産等の譲渡。

なお、「まめじま湯ったり苑」(長野県長野市)については、本事業譲渡の対象外であります。

②譲渡する事業の規模

売上高 1,391,403千円(2019年3月期)

(4) 譲渡の時期

2019年7月1日(予定)